

3月定例会

■発行／八千代町議会
■編集／議会だより編集委員会

議会だより

平成21年度一般会計予算総額64億9800万円を可決

平成21年第1回定例会は、3月9日から17日までの9日間の日程で開催されました。

この定例会では、議員提出議案1件のほか、町執行部より平成21年度当初予算をはじめ、条例改正など27議案が提案され、すべての議案を原案のとおり可決しました。一般質問は、3月12日に行われ、3人の議員が登壇し、町の方針をただしました。

可決した議案内容

議員提出議案

◇教育予算の拡充を求める意見
書提出

◇教育予算の拡充を求める意見
書提出

県の妊娠婦医療費助成制度の見直しに伴い、「全ての妊娠婦が対象」から「高血圧症等特定の疾患に限定」等の対象者について改めるもの。

◇茨城西南地方広域市町村圏事務組合規約の一部変更に伴う財産処分

◇茨城西南地方広域市町村圏事務組合規約の一部変更に伴う財産処分

条例

◇八千代町国民健康保険条例の一部改正

◇八千代町介護保険条例の一部改正

◇八千代町介護保険条例の一部改正

◇八千代町介護従事者処遇改善臨時特例基金条例
介護保険料の急激な上昇を抑制するために基金を設置するもの。

◇八千代町職員の勤務時間休暇等に関する条例等の一部改正
人事院勧告に基づき1日8時間勤務を7時間45分に変更し、関連する条例も改めるもの。

◇八千代町医療福祉費支給に関する条例の一部改正

◇八千代町医療福祉費支給に関する条例の一部改正

その他

◇町道路線の廃止と認定

◇教育予算の拡充を求める請願

◇八千代町職員の勤務時間休暇等に関する条例等の一部改正
人事院勧告に基づき1日8時間勤務を7時間45分に変更し、関連する条例も改めるもの。

◇八千代町医療福祉費支給に関する条例の一部改正

◇八千代町医療福祉費支給に関する条例の一部改正

◇八千代町医療福祉費支給に関する条例の一部改正



子どもたちのために
教育予算の拡充を
認定するもの。

（審議結果）
茨城県教職員組合常総支部
八千代班班長 渡辺昭登さん

◇茨城西南地方広域市町村圏事務組合規約の一部変更に伴う財産処分

◇茨城西南地方広域市町村圏事務組合規約の一部変更に伴う財産処分

広報やちよ 2009.5月号

一般質問

地上デジタル放送について

中山 勝三 議員



地上デジタル放送への対応が必要な町公共施設と学校

平成23年7月には現在のアナログ放送が終了し、その後は地上デジタル放送に対応していらないテレビは、見ることができなくなります。

そこで、現在の町内公共施設及び小・中学校におけるテレビの設置台数と対応についてお伺いします。

また、独居老人や生活保護世帯においての対応措置についてもお伺いします。

町内公共施設のテレビ台数は、合計22台であり、平成22年度には、デジタル放送対応テレビの買換え等の費用を計上し、取り組んでまいります。

その他の中の質問

くらし、雇用、経営を守る
緊急対策について

大久保 弘子 議員

町長 先日の要望事項について
は、国、県、商工会等関係機関と連携を密にして適切な対応を図つて参りたいと考えております。

企画財政課長 次の定例会は6月に行います。詳しい日程は、5月末にホームページ等でお知らせいたします。

議会を傍聴できませんか?
TELE (48) 1111 (内線41110)
議会事務局
おらも傍聴すっぺ♪

学校教育課長

町内小・中学校のテレビ台数は、合計122台であり、完全移行に間に合うよう準備を進めています。

費用につきましては、工事費等も含めて合計約3千500万円程度を見込んでおります。

費用につきましては、工事費等も含めて合計約3千500万円程度を見込んでおります。

員やパート労働者を解雇しているとお聞きました。

先日、私たちが町に提出した「くらし、雇用、経営を守るために緊急要望書」の中

で、緊急対策本部の設置やセーフティネットの活用融資保証等の相談に積極的に応じるなど、早急な対策を要望いたしましたが、その後の町の対応についてお聞きいたします。

その他の中の質問

○妊娠健診の14回まで助成拡充を
○消費生活センターの開設について

一般会計予算について

大久保 敏夫 議員

八千代町民の生活を支える

平成21年度一般会計予算が、昨年度当初予算より2億1千300万円増額した形で計上され、今回の議会で審議され

ている。町執行部においては、予算を計上する際には、積算基礎

があつて、当然その理由と根拠があると思う。

そこで、新年度の一般会計予算64億9千800万円の数字は、どのように積算され、尚且つ昨年度の予算との大きな相違点についてお聞きしたい。



○議会を傍聴できませんか?
町長 今回の予算は、厳しい財政環境の中、限られた財源の重視的且つ効率的な配分を基本に編成したものです。

財源不足への対応として、財政調整基金から2億5千万円を計上しました。

歳出については、国営土地改良事業需水権用水(二期)負担金の繰上償還1億9千178万6千円を計上しました。

17 広報やちよ 2009.5月号